



衆議院 国土交通委員会で古川元久衆議院議員が質問

観光産業の人財不足について国会で政府に訴え



斉藤鉄夫 国土交通大臣



古川元久 衆議院議員

10月28日（金）、衆議院国土交通委員会において**古川元久衆議院議員**がサービス連合の意見を踏まえて政府に質問をおこないました。

古川元久衆議院議員

●観光需要が増加する中、人手不足にどのように対応するのか

コロナ禍で最も影響を受けた産業のひとつが観光産業だが、人口減少・少子高齢化が進む今後の日本経済を考えた時に、観光産業は地域経済を含めて日本経済を支え、人々の雇用と生活を守る**日本の基幹産業であるとの認識を政府がきちんと持った上で、その振興を図っていくべき**と考える。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光関連産業は甚大な被害を受けた。コロナ禍で需要が激減した経験などから、需要が回復し始めた今でも産業の将来への不安が残っており、若年層を中心に離職者が増加している。旅行業や宿泊業などの観光関連の各事業者は人財確保のために努力しているが、**働く産業として観光産業を選んでもらえず、人財不足が解消されない状況**にある。

総務省の労働力調査によると、宿泊業の就業者数はコロナ前の2019年には65万人だったが、2021年は51万人となり、雇用調整助成金の特例措置を活用しても14万人も減少しているのが現実。

深刻な人手不足の中、需要が回復していくことで観光需要に対応できなくなることが想定されるが、政府の認識とそれにどう対応していくか伺いたい。

2面に続く

齊藤鉄夫 国土交通大臣

●観光産業は今後の日本を支える基幹産業

観光産業を日本の基幹産業にして行かなくてはならない。まだまだこの観光産業は伸びていく。

観光は地域活性化の切り札であり、コロナ前には観光が900万人の雇用を支えていた。10月11日に開催された観光立国推進閣僚会議において、岸田総理大臣より観光立国の復活に向けて、持続可能で高付加価値な観光産業の実現を目指し、宿泊施設のリノベーション支援の取り組みを加速させること、2025年をターゲットに新たな観光立国推進基本計画を今年度末までに策定することなどの指示があった。関係省庁とも十分に連携し政策の具体化を図り、しっかりとした基幹産業となるように取り組んでいく。

祓川直也 観光庁次長

●観光産業の高付加価値化によって雇用を確保

観光関連産業では観光需要の回復に伴って人手不足感が高まっていると認識している。その課題に対して、**官民で連携して観光産業の高付加価値化を進め、生産性向上によって収益力を上げることで従業員の待遇改善につなげて雇用を確保していく。**産業の体力を強化するということが重要だと考えている。そのため、観光庁としては宿泊施設の改修など、観光地の再生や高付加価値化の政策に取り組んでいる。

観光立国推進基本計画の策定に向けて議論が開始

11月7日（月）、国土交通省の第43回交通政策審議会 観光分科会が開催されました。サービス連合政策顧問の矢ヶ崎紀子氏が分科会長を務める同分科会は、全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の住野敏彦議長が委員として出席しており、当日はサービス連合役員も傍聴として同席しました。

今回の分科会では、2025年度までの新たな「観光立国推進基本計画」の策定が議題となりました。この基本計画は、観光立国推進基本法に基づき策定される観光施策に関する国の中期的な計画であり、2021年3月に計画期間が終了していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが見通せず、策定が先送りされています。

観光庁から新たな計画の方向性について説明された後、質疑応答・意見交換がおこなわれました。

住野議長は、サービス連合の意見を踏まえ「観光産業では、コロナ禍で打撃を受けたことによる産業の将来への不安が残っているため、人財不足が解消されない状況にあり、観光需要が回復し始めた中、需要に十分に対応できない状況となっている。直面している人財不足を解決するためにも、観光は日本を支える基幹産業であり、そこで働く人々が誇りをもって働けるよう、政府からの強いメッセージを発信すべき」と述べるとともに「**観光産業を将来にむけて成長させていくためにも、サービスの高付加価値が必要であり、そのためには、労働集約型産業である観光産業において働き手の確保と育成、他産業に比べて低い水準である賃金をはじめとした待遇の改善も必要不可欠、人財育成については、国としても中長期的な視点で計画的に取り組んでほしい**」と発言しました。

交運労協とは

交運労協（正式名称＝全日本交通運輸産業労働組合協議会）は、交通運輸に関わる労働者の生活と権利を守り、社会的地位の向上を図るために結成された大産業別組織です。サービス連合を含めて18の構成組織・約60万人の組合員で構成されています。



交運労協 住野敏彦 議長